

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：原村下水道事業会計

事業名	特定環境保全公共下水道・流域下水道（下水道事業）		
事業開始年月日	昭和63年4月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名*	原村	職員数*（H19. 4. 1現在）	1
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	524円（H17）	公営企業債現在高（百万円）	3,507
累積欠損金（百万円）	0	利益剰余金又は積立金（百万円）	524
不良債務（百万円）	0	財政力指数*	0.366（H18）
資金不足比率（%）	0	実質公債費比率*（%）	17.7（H18）
		経常収支比率*（%）	84.6（H17）

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	原村下水道事業経営健全化計画
計 画 期 間	H19～H23
計画策定責任者	原村長 清水 澄
既存計画との関係	行政改革プログラム（H17～H19）
公表の方法等	12月議会において計画説明、原村ホームページ掲載
基本方針	1 健全経営の推進 高金利の起債を償還することにより金利の負担を軽減し、又費用対効果を勘案して事業を推進する。 2 維持管理費の縮減 下水道管路調査により破損箇所を事前に修繕し管渠の延命をはかり、維持費の削減に努める。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	185	465		650
	補償金免除額	30	113		143
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	89	89		178

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	特定環境保全公共下水道事業	181,438	443,987		625,425
	流域下水道事業	3,130	20,917		24,047
合 計 (A)		184,568	464,904	0	649,472
※上記のうち (再掲) 一般会計負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		184,568	464,904	0	649,472

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
※上記のうち (再掲) 一般会計負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	特定環境保全公共下水道事業	88,570	76,703		165,273
	流域下水道事業	705	11,798		12,503
合 計 (A)		89,275	88,501	0	177,776
※上記のうち (再掲) 一般会計負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		89,275	88,501	0	177,776

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>諏訪湖流域関連特定環境保全公共下水道ですので、処理場等の施設はなく、管渠のみが資本費となっております。普及率は85.5%水洗化率は95.5%です。 (H18) 又平成19年度より公営企業法全部適用の企業会計となっております。 管渠建設はほぼ終了しており、今後にかかる経費は維持管理が主なものです。 類似団体比較については (H16年度) 処理原価370円/m³ (類似平均512円) 使用料単価184円/m³ (144円) 回収率45.5% (34.6%) 20m³月使用料金3190円 (2567円) 水洗化率93.2% (78.1%) 有収率81.9% (88.9%) となっている。 資本費については (H17) 524円 (H18) 554円となっている。 起債の残債高は18年度末35億円で償還は今後10年位の間元利償還金が3億円あり、平成43年に償還完了予定です。 平成34年度以降は急速に公債費は減少しますが、現在起債の償還が下水道経営を圧迫している。 起債元利償還の支出に対する比率 (借換え債を除く) (H16) 77% (H17) 81% (H18) 78% 原村の場合起債の借り入れのピークが昭和62年から平成6年で高金利の時と重なっており金利の償還が負担になっている。</p>
経営課題	<p>課題 ① 下水道使用料の適正化 現在の下水道使用料は1月20m³使用で3,190円 (税込み) になるが、料金の改定を平成21年度に予定している。</p>
	<p>課題 ② 維持管理費について 下水道マンホールポンプ等の維持管理費が年間1千3百万円掛かるが、管路調査により早めのクラック等の補修を行い、管渠の延命を図り管渠布設替えの資本費を抑制する。 通常のマンホールポンプ等の故障については職員が通報システムにより直ちに対応して、年間委託料を節約する。</p>
	<p>課題 ③ 資本費について 排水施設エリアマップ計画により、費用対効果がある投資のみ実施するものとする。 H20年度以降の新規管渠の建設予定は現在はない。</p>
	<p>課題 ④ 人件費の抑制について 人件費については現在下水道担当職員1名で課長、係長は兼務となっているが仕事の精査を行い人件費抑制に努めるものとする。</p>
	<p>課題 ⑤ 下水道水洗化率について 水洗化率 (95.5% H18) の増加を広報等により啓発し、更なる上乗せを目指す。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)

区 分		年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)		
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)							
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)								103	103	113	113	113
	(1) 料 金 収 入								103	103	113	113	113
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益								330	325	283	271	266
	(1) 補 助 金								327	325	283	271	266
	他 会 計 補 助 金								327	325	283	271	266
	そ の 他 補 助 金												
	(2) そ の 他								3				
	収 入 計 (C)								433	428	396	384	379
的 収 支 出	1. 営 業 費 用								193	190	191	191	191
	(1) 職 員 給 与 費								7	7	7	7	7
	基 本 給								4	4	4	4	4
	退 職 手 当												
	そ の 他								3	3	3	3	3
	(2) 経 費								58	58	59	59	59
	動 力 費								3	3	3	3	3
	修 繕 費								1	1	1	1	1
	材 料 費												
	そ の 他								54	54	55	55	55
(3) 減 価 償 却 費								128	125	125	125	125	
2. 営 業 外 費 用								141	132	122	112	102	
(1) 支 払 利 息								138	129	119	109	99	
(2) そ の 他								3	3	3	3	3	
支 出 計 (D)								334	322	313	303	293	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)								99	106	83	81	86	
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)								99	106	83	81	86	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)								17	17	17	17	17	
流 動 資 産 (J)								17	17	17	17	17	
うち 未 収 金								15	15	15	15	15	
流 動 負 債 (K)								1	1	1	1	1	
うち 一 時 借 入 金													
うち 未 払 金													
不 良 債 務 (L)								-16	-16	-16	-16	-16	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	17	17	15	15	15	
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-15.5	-15.5	-14.2	-14.2	-14.2	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した 資金の不足額 (M)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)								103	103	113	113	113	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N) × 100)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						

(単位:百万円, %)

区 分		年 度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						7	167	87	7	7
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金										
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金						1				
	9. そ の 他										
	計 (A)						8	167	87	7	7
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)											
純 計 (A)-(B) (C)						8	167	87	7	7	
支 出	1. 建 設 改 良 費						19	10	10	10	10
	うち 職 員 給 与 費										
	2. 企 業 債 償 還 金						206	677	383	192	190
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
5. そ の 他											
計 (D)						225	687	393	202	200	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)						217	520	306	195	193	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金						128	125	125	125	125
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						89	95	81	70	68
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他							300	100		
計 (F)						217	520	306	195	193	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)											
積 立 金 現 在 高							524	224	124	124	124
企 業 債 現 在 高							3308	2798	2502	2317	2134
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの							3308	2798	2502	2317	2134
うちその他に係るもの											

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
収 益 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金						327	325	283	271	266
	うち 基 準 外 繰 入 金						132	130	129	128	128
	うち料金収入に計上すべき繰入等						195	195	154	143	138
	うち赤字補てん的なもの						15	16			
資 本 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金										
	うち 基 準 外 繰 入 金										
	うち赤字補てん的なもの										

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決 算 見 込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	310	315	300	301	270							
	(1) 営 業 収 益 (B)	105	103	104	104	89							
	ア 料 金 収 入	105	103	104	104	89							
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 益	205	212	196	197	181							
	ア 他 会 計 繰 入 金	201	204	191	194	175							
	イ そ の 他	4	8	5	3	6							
	2 総 費 用 (D)	273	254	239	227	222							
	(1) 営 業 費 用	72	70	62	60	66							
ア 職 員 給 与 費	11	4	4	0	0								
ウ ち 退 職 手 当													
イ そ の 他	61	66	58	60	75								
(2) 営 業 外 費 用	201	184	177	167	156								
ア 支 払 利 息	191	184	177	167	156								
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	37	61	61	74	48								
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	216	207	190	147	171							
	(1) 地 方 債	62	44	27	10	12							
	(2) 他 会 計 補 助 金	141	142	149	132	156							
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	8	16	7									
	(6) 工 事 負 担 金	5	5	7	5	3							
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	262	244	220	222	227							
	(1) 建 設 改 良 費	82	46	20	25	25							
	ウ ち 職 員 給 与 費	5	5	6	7	7							
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	176	189	196	194	202							
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他	4	9	4	3	0								
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-46	-37	-30	-75	-56								

(単位:百万円, %)

区 分	年 度					平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)					
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	-9	24	31	-1	-8					
積 立 金 (K)										
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	17	14	10	14	18					
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)										
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	8	38	41	13	10					
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)										
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	8	38	41	13	10				
	赤 字 (Q)									
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)										
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	295	306	288	289	303					
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	105	103	104	104	89					
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)										
積 立 金 現 在 高	504	513	516	518	524					
企 業 債 現 在 高	4,194	4,050	3,881	3,697	3,507					
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	4,194	4,050	3,881	3,697	3,507					
うちその他に係るもの										

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度					平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)					
収 益 的 収 支 分	201	204	191	194	175					
うち基準内繰入金	165	181	175	194	98					
うち基準外繰入金	36	23	16		77					
うち料金収入に計上すべき繰入等										
うち赤字補てん的なもの	36	23	16	0	77					
資 本 的 収 支 分	141	142	149	132	156					
うち基準内繰入金	34	39	36	36	34					
うち基準外繰入金	107	103	113	96	122					
うち赤字補てん的なもの	107	103	113	96	122					

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)										
料金回収率※	(%)	42.5	43.5	45.5	37.6	31.7	47.3	46.0	50.5	50.4	50.4
総収支比率(法適用)	(%)						86.5	77.5	79.4	79.4	79.2
経常収支比率(法適用)	(%)						124.6	127.5	133.4	136.4	139.6
営業収支比率(法適用)	(%)						124.6	127.5	133.4	136.4	139.6
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	102.7	101.9	103.0	104.0	100.2					
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)										
繰入金比率	収益的収入分	64.8	61.8	61.6	61.2	59.3	67.7	68.5	63.6	62.8	62.3
	うち基準内繰入金	53.2	54.8	56.5	61.2	33.2	22.6	22.9	24.7	25.5	25.9
	うち基準外繰入金	11.6	7.0	5.1		26.1	45.1	45.6	38.9	37.2	36.4
	うち料金収入に計上すべき繰入等										
	うち赤字補てん的なもの	11.6	7.0	5.1		26.1	3.5	4.0			
	資本的収入分	65.3	68.6	78.4	89.8	91.2	81.0	82.1	81.6	81.1	81.1
	うち基準内繰入金	15.8	18.8	18.9	24.5	19.9	81.0	82.1	81.6	81.1	81.1
	うち基準外繰入金	49.5	49.8	59.5	65.3	71.3					
うち赤字補てん的なもの	49.5	49.8	59.5	65.3	71.3						

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	3年毎の料金見直し(現行使用料の10%)を行い、一般会計からの補助金を減らしていく。
2 他会計繰入金の見込み	起債の元利償還額の減少に伴い、平成20年度より百万円単位であるが年々減少していく予定。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	整備事業はほぼ完了しており、大規模投資は無い見込み。 資産売却は無し。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	大規模な資本投資は無いものと判断し、現状の維持管理費用をベースに策定

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公務員の職員数の純減の状況 ○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 ◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 ◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 ◇ 福利厚生事業のあり方 	<p>課題④ 平成15年度より上水道係と係長兼務し、平成18年度より職員1名を削減した。</p> <p>課題④人件費の抑制については、平成18年度より職員1名減しており、今後も現在の職員数を維持していく。</p> <p>給与については、常に人事院勧告に注目し、住民に理解してもらえる給与体系に努めている。平成18年度のラスパイレース指数は92.9と低い水準にあり、各種手当てについても平成17年度までに見直し削減をしている。</p> <p>平成17年給与人勤に示された給料表の改正についても、国の施工日に合わせて改正を行っている。枠外昇給も一切行っており、地域手当については対象外となっている。</p> <p>技能労務職員 該当無し</p> <p>退職時特別昇給は廃止しており、国の基準に沿って支給している。</p> <p>職員の福利厚生については、上部団体に加盟しており、単独の福利厚生事業は極力減らしていく方向である。</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 維持管理費等の削減その他経営効率化に向けた取組 ○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 	<p>課題②③④の物件費の抑制については、可能な限りのコスト削減に努めていく。</p> <p>課題②維持管理費については、下水道管路調査等を実施し、破損があれば補修して耐用年数の延命を図っている。</p> <p>検針及び料金徴収関係については民間委託をしており、今後についても費用対効果を見ながら検討していく。</p>

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 <input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	課題①の下水道使用料の適正化については、現在1月20㎡3,190円（税込み）であるが、3年毎の使用料見直しを検討していく。 該当無し
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 <input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <input type="checkbox"/> 行政評価の導入	平成18年度以前は決算書、成果説明書を図書館において公開していた。 平成19年度より公営企業法の適用により図書館、村のホームページ等において、決算書（バランスシート等）の公開を検討している。 原村財政改革プログラムにおいて、水洗便所融資斡旋利子補助金のあり方等公開している。 公営企業法適用により、数値化された指標を公開し、費用対効果等検討している。
5 その他	課題⑤ 下水道の水洗化率については、今後も広報等利用して接続率の向上に努める。

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	課題④ 平成15年度より上水道係と係長兼務で0.5人削減、平成18年度より職員1名削減しており今後も適正化に努める。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	繰越欠損金については該当無し
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	課題① 下水道使用料の改定（H21年予定）を行い、一般会計の補助金を極力削減する。
4 その他	課題② 今後は維持管理が主な経費となるので、管路調査等により速めの補修をして経費の削減に努める。 課題③ 平成18年度に費用対効果のある全体計画(30ha減少)の見直しを行い、資金的投資の抑制に努める。 課題⑤ 接続率の向上による下水道使用料の増収に努める。 課題③ 平成14年度より工事コストの縮減対策として1号マンホールを小口径マンホールにしている。また流入区域面積により最小管口径を200mmから150mmにしている。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

		13,238	29,951	48,869	61,345	62,513	64,849	66,595	67,757	69,497	71,232			
区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計	
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	6,418	6,455	6,455	6,495	6,547		6,553	6,556	6,559	6,562	6,565		
	A 増減	46	37	0	40	52	176	6	3	3	3	3	18	
	水洗便所設置済人口(人)	5,612	5,818	6,013	6,188	6,254		6,284	6,305	6,326	6,347	6,365		
	B 増減	173	206	195	175	66	815	30	21	21	21	18	111	
	水洗化率(%)	87.4	90.1	93.2	95.3	95.5		95.9	96.2	96.4	96.7	97.0		
	C 増減	2.0	2.7	3.1	2.1	0.2	10.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	1.5	
	有収水量(m³)	578,512	557,706	568,778	566,174	557,415		560,000	560,000	560,000	561,000	561,000		
	D 増減	13,786	-20,806	11,072	-2,604	-8,759	-7,811	2,585	0	0	1,000	0	3,585	
	使用料単価(円/m³) (使用料収入/有収水量)	182.0	183.2	182.4	183.2	159.2		183.9	183.9	201.8	201.4	201.4	201.4	
	E 増減	-1.2	1.2	-0.8	0.8	-24.0	-24	24.7	0.0	17.9	-0.4	0.0	42.2	
	料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)								0	0	10	0	0	
	F 増減								0	0	10	-10	0	0
② 取納率(%)		99.7	99.7	99.4	99.2	86.1		99.5	99.5	99.5	99.5	99.5		
G 増減		0.1	0	-0.3	-0.2	-13.1	-13.5	13.4	0	0	0	0	13.4	
④ その他()								0	0	0	0	0		
H 増減								0	0	0	0	0		
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)	35,094	51,083	51,885	51,850	88,754		103,201	103,200	113,100	113,100	113,100		
	増減	1,052	15,989	802	-35	36,904	54,712	14,447	-1	9,900	0	0	24,346	
	職員数(人)	3	2	2	2	1		1	1	1	1	1		
	増減	0.5	-1	0	-1	0	-2	0	0	0	0	0	0	
	管理運営費(千円)	446,193	453,265	438,823	507,358	501,085		443,016	440,000	440,000	440,000	440,000		
	I 増減	13,833	7,072	-14,442	68,535	-6,273	68,425	-58,059	-3,016	0	0	0	-61,085	
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	70	70	68	78	77		68	67	67	67	67		
	J 増減	2	0	-2	10	-1	9	-9	-1	0	0	0	-10	
	汚水処理原価(円/m³) (汚水処理経費/有収水量)	428	421	401	487	503		389	400	400	400	400		
	K 増減	48	-7	-20	86	16	123	-114	11	0	0	0	-103	
	汚水処理原価(維持管理費)(円/m³) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	136	142	115	98	124		100	100	100	100	105		
	L 増減	5	6	-27	-17	26	-7	-24	0	0	0	5	-19	
⑥ その他()								0	0	0	0	0		
M 増減								0	0	0	0	0		
使用料回収率(%) (E/K×1,000)		42.5	43.5	45.5	37.6	31.7		47.3	46.0	50.5	50.4	50.4		
増減		-5.1	1.0	2.0	-7.9	-5.9	-15.9	15.6	-1.3	4.5	-0.1	0		
累積欠損金比率(%)								0	0	0	0	0		
増減								0	0	0	0	0		
企業債現在高(百万円)		4,194	4,050	3,881	3,697	3,507		3,308	2,798	2,502	2,317	2,134		
増減		-114	-144	-169	-184	-190	-801	-199	-510	-296	-185	-183	-1,373	
収入の確保	使用料収入	105.0	103.0	104.0	104.0	89.0		103.0	103.0	113.0	113.0	113.0		
	改善額	2.4	5.5	8.9	11.2	10.0	38.0	11.9	12.2	23.7	24.0	24.3	96.1	
	①有収水量の増加	2.4	5.5	8.9	11.2	10.0	38.0	11.9	12.2	13.7	14.0	14.3	66.1	
	②使用料の適正化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	30.0	
	③取納率の向上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他④()													
経営の効率化	管理運営費	446	453	483	507	501		559	1,009	706	505	493		
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの	16	9	10	7	7		7	7	7	7	7		
	改善額	1	8	7	10	10	36	10	10	10	10	10	50	
	⑤職員給与費の適正化	1	8	7	10	10	36	10	10	10	10	10	50	
	維持管理費(上記以外の適正化)						0	0	0	0	0	0	0	
	うち職員給与費中の退職手当													
	その他⑥(工事費コスト縮減)	3.8	4.3	2	0.4	0.3								
	改善額	3.8	4.3	2	0.4	0.3	10.8						0	
計画前5年間改善額 合計							84.8	改善額 合計					146.1	

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例：未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例：建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(参考) 補償金免除額 143

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方 3年毎の見直しによる、使用料の見直しを考えている。
- 民間委託の取組状況 流域関連下水道のため、処理場が無いので民間委託は考えていない。
- その他に記載された項目に関する取組等 平成19年度より公営企業法の全部適用による企業会計とした。